

2025年3月期(連結)

第2四半期(中間期)決算説明会



Mission | 世命 | 豊かで安全・安心な国土づくりに貢献します

経営理念

Value | mid | あらゆる変化を進化に換えて未来に向かって歩み続けます

Vision | 世代を超えて生き続ける独自の技術を提供します

経営方針

土木、地盤改良、ブロックの3事業が協調し、 海に陸に、持続的な成長を目指します



- ・1 全社業績/セグメント別業績
- ・2 主な受注完成案件・トピックス
- ・3 投資の状況
- ・4 人的資本経営の状況

(参考資料)

- 2025年3月期 第2四半期決算短信(連結)
- 2025年3月期(連結)第2四半期決算補足説明資料
- CORPORATE REPORT 2024



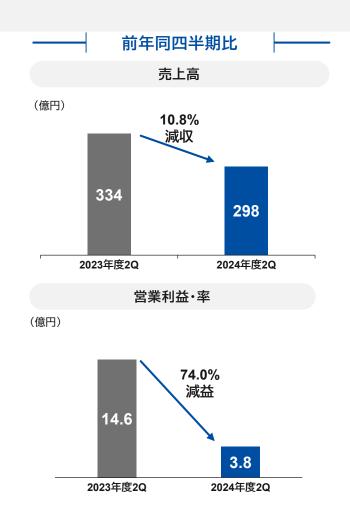
全社業績/セグメント別業績

全社業績結果2Q



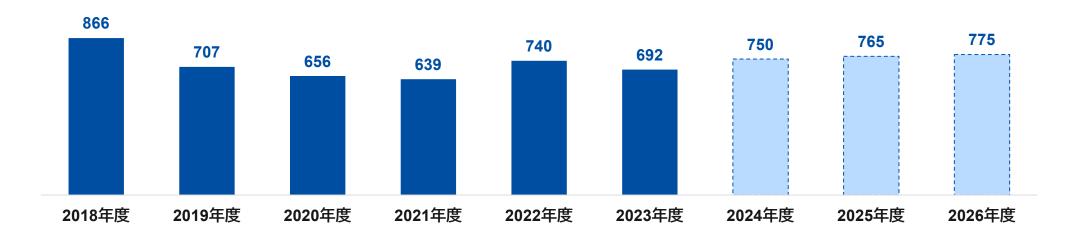
当社グループの業績については、受注高は、371億円(前期比8.9%増)と増加しましたが、 売上高は、298億円(前期比10.8%減)と減収となり、営業利益は3.8億円(前期比74.0%減)と減益となりました。 また、経常利益は6.0億円(前期比63.8%減)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は4.5億円(前期比60.8%減)と それぞれ減益となりました。

	2023年度	2024年度	
(億円/%)	第2四半期	第2四半期	前期比
期初手持ち高	710	722	12.5
受注高	341	371	30.2
売上高	334	298	△36.1
売上総利益	56.0	45.9	△10.2
販売費および一般管理費	41.4	42.0	0.7
営業利益	14.6	3.8	△10.8
(営業利益率)	(4.4%)	(1.3%)	(△3.1%)
営業外収支	2.0	2.2	0.2
経常利益	16.6	6.0	△10.6
特別損益	0.2	0.4	0.2
法人税等	5.3	1.9	△3.4
親会社株主に帰属する 中間純利益	11.5	4.5	7.0

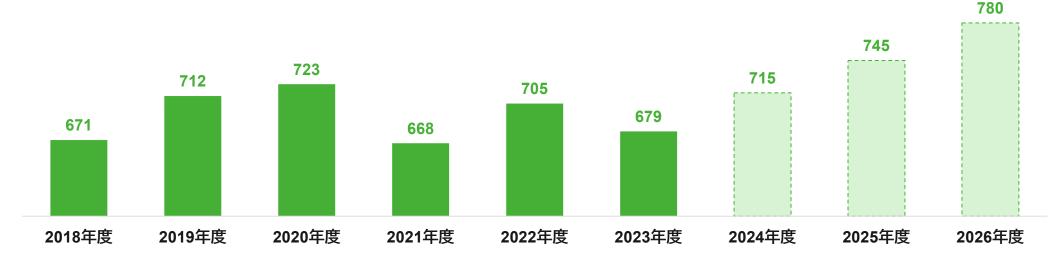




◆ 受注高 (億円)

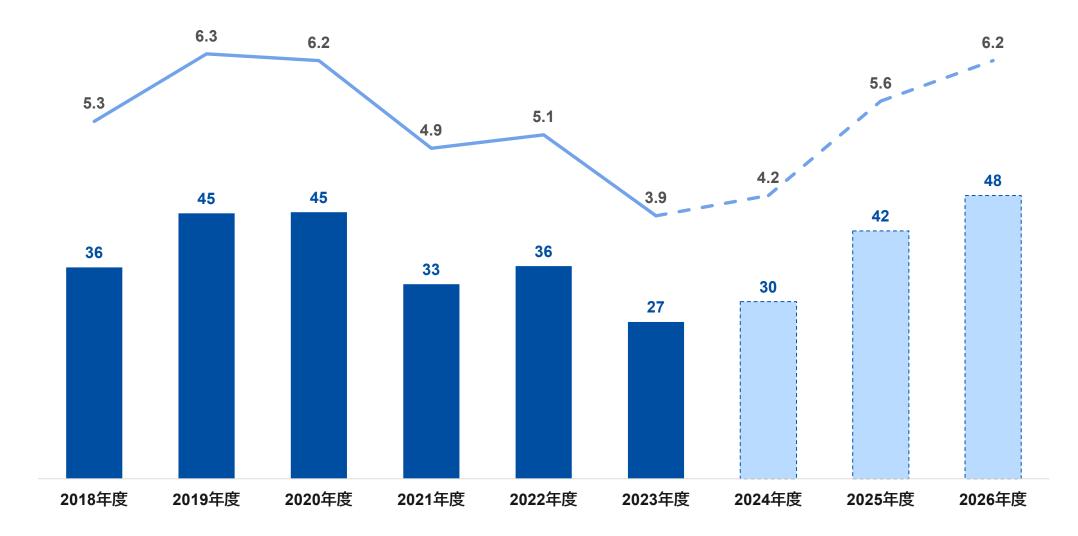


◆ 売上高 (億円)



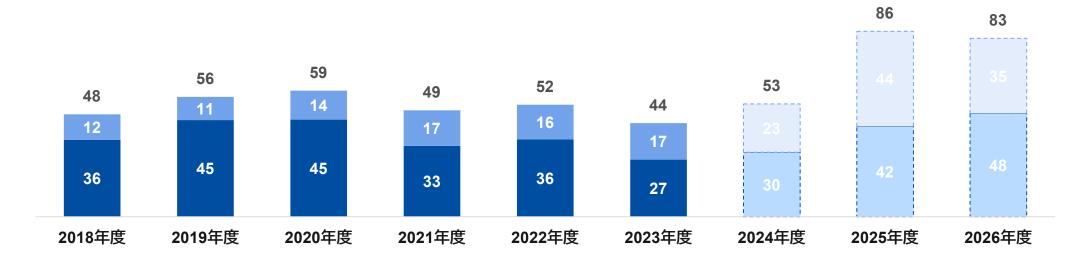


◆営業利益·営業利益率(億円·%)





◆ EBITDA(営業利益+減価償却費:億円)



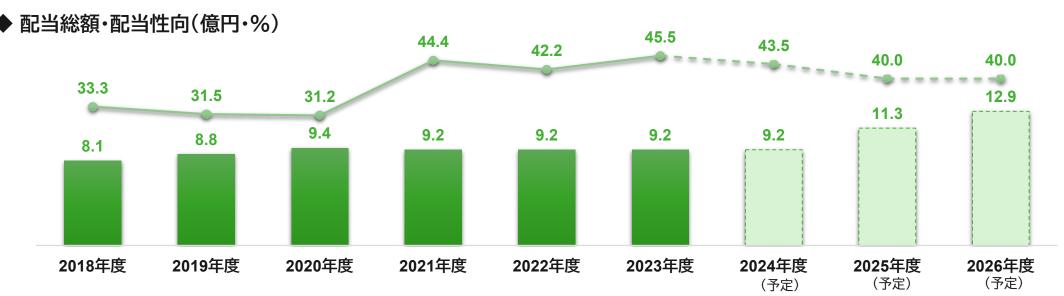
◆ ROE(自己資本当期純利益率:%)





◆ 自己資本·自己資本比率 (億円·%)





セグメント別全社業績結果2Q



	2023年度	2024年度	
(億円/%)	第2四半期	第2四半期	前期比
受注高	341	371	30.2
土木事業	106	109	2.1
地盤改良事業	215	253	37.9
ブロック事業	24.2	12.5	△11.6
売上高	334	298	△36.1
土木事業	137	126	△10.8
地盤改良事業	184	166	△18.1
ブロック事業	15.3	11.0	△4.3
売上総利益	56.0	45.9	△10.2
(率)	16.8%	15.4%	△1.4%
土木事業	12.9	12.5	△0.4
(率)	9.4%	9.9%	0.5%
地盤改良事業	37.8	28.6	△9.2
(率)	20.5%	17.2%	△3.3%
ブロック事業	4.5	4.0	△0.6
(率)	29.6%	36.1%	6.5%
販売費および一般管理費	41.4	42.0	0.7
営業利益	14.6	3.8	△10.8
土木事業	△0.1	△0.4	△0.3
地盤改良事業	16.5	9.0	△7.5
ブロック事業	△2.0	△1.5	0.5

※全社計には3セグメント以外の数値及び連結調整額が含まれるため、3セグメントの合算値と全社計は一致しておりません。

○受注高

(土木)新規受注減少も繰越工事の変更増により前期並み (地盤改良)繰越工事は前期並みも新規受注は大幅に増加 (ブロック)前期にあった馬毛島PJ向け型枠賃貸、商品販売共に減少

〇売上高

(土木)大型繰越工事の進捗遅れにより減収 (地盤改良)着工時期ずれに伴う進捗遅れや売上計上の時期ずれで減収 (ブロック)商品販売の受注減少が影響し減収

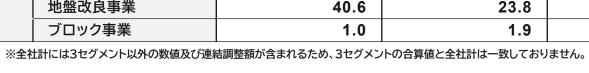
○売上総利益率

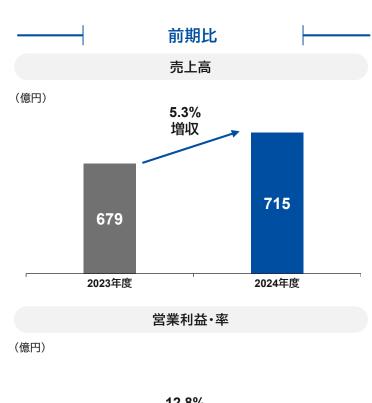
(土木)繰越工事の変更増に伴う採算改善があり前期を若干上回る (地盤改良)個別工事の採算性は良好も減収と間接原価増の影響で悪化 (ブロック)型枠賃貸では前期繰越増に伴う間接原価の圧縮により利益 率は若干の改善

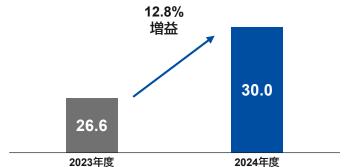
セグメント別全社業績通期予想



	2023年度 通期実績	2024年度 通期予想	前期比
(億円/%)	超期天 順 692	750	###### 58
土木事業	274	321	47
地盤改良事業	386	396	10
ブロック事業	39.6	29.0	△10.6
売上高	679	715	35
土木事業	260	314	53
地盤改良事業	391	372	△19
ブロック事業	34.5	33.0	△1.5
売上総利益	108		
(率)	15.9%		
土木事業	10.1		
(率)	15.9%		
地盤改良事業	82.8		
(率)	21.1%		
ブロック事業	13.6		
(率)	39.2%		
販売費および一般管理費	41.4		
営業利益	26.6	30.0	3.4
土木事業	△15.0	10.1	25.1
地盤改良事業	40.6	23.8	△16.8
ブロック事業	1.0	1.9	1.2







事業別の状況 土木事業



受注高は、109億円(前期比2.0%増)と前期と同程度となったものの、売上高は、複数の大型工事で進捗が 遅れたこと等により、126億円(前期比7.9%減)と減収となりました。利益面では、手持ち主力工事で 採算性は改善方向も減収の影響により、0.4億円のセグメント損失(前期0.1億円のセグメント損失)となりました。

事業方針

長期安定性の確保(受注、利益、人員)~「守り」から「攻め」へ~

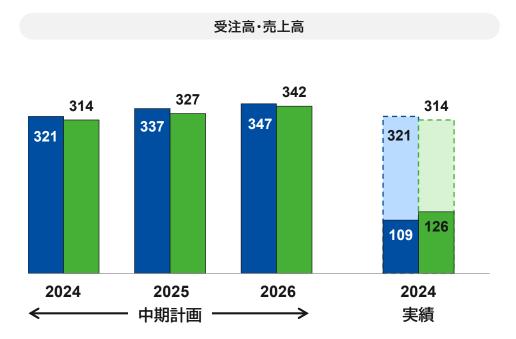
主な事業戦略

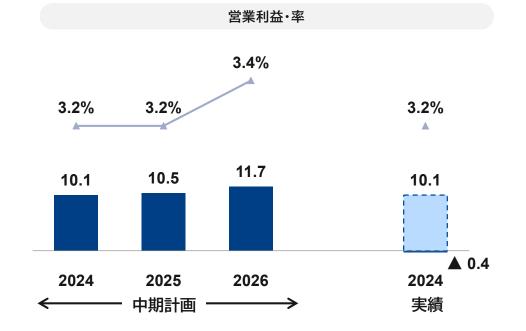
- 事業規模の拡大
- 採算性の向上
- 採用(人的投資)
- 教育

- 戦略的パートナーシップの構築
- 働き方改革

研究開発·設備投資

年度別数値目標·実績

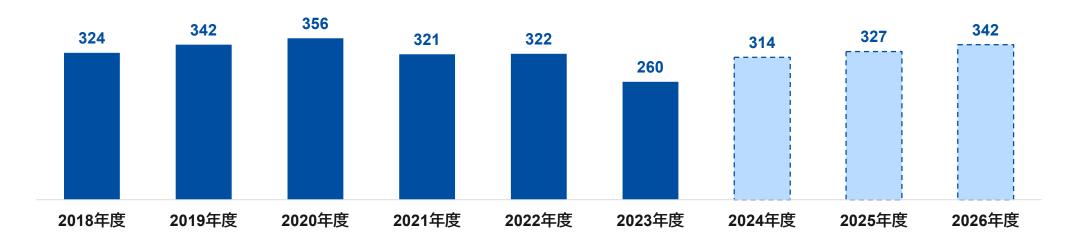




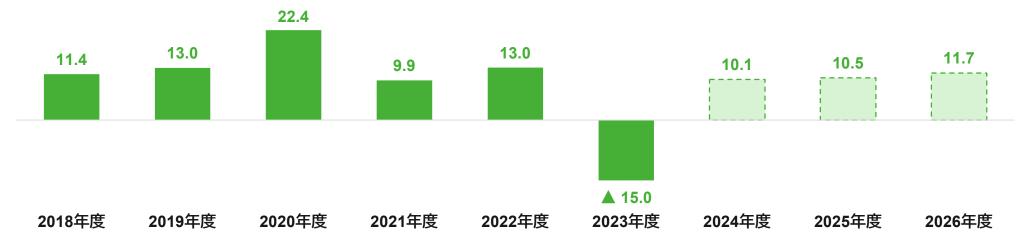
【参考】 土木事業 過年度推移



◆ 売上高 (億円)



◆ 営業利益 (億円)



事業別の状況 地盤改良事業



受注高は、受注環境が良好な状況にあり253億円(前期比17.6%増)と増加したものの、売上高は、着工時期の遅れ等 の影響により166億円(前期比9.8%減)と減収となりました。利益面では、手持ち工事の採算性は良好な状態を維持す るものの着工遅れ等に起因する間接原価の負担増もあり9.0億円のセグメント利益(前期比45.4%減)となりました。

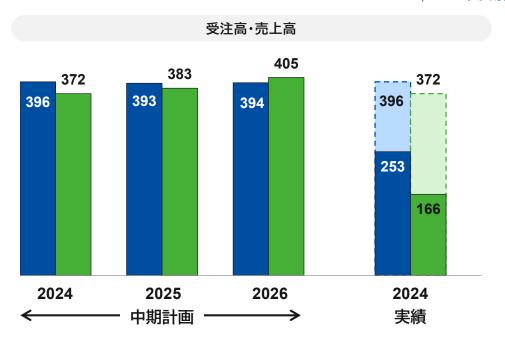
事業方針

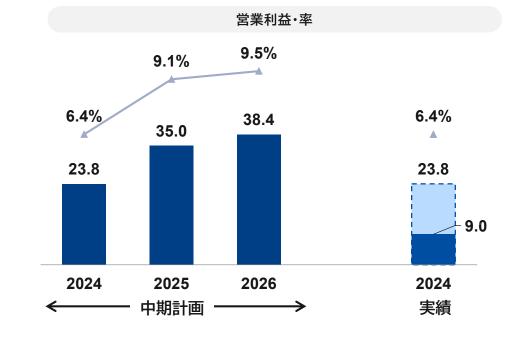
多様化する社会的要求への対応に向け、新技術の開発・導入を軸とした持続的な事業の発展と周辺事業領域の更なる拡大

主な事業戦略

- 主力工法の改善改良による競争力アップと事業量の確保
- 新技術・新工法の開発・導入による周辺事業領域の拡大
- 海外事業の安定化
- 利益体質の更なる向上 人材の確保・育成と働き方改革への対応

年度別数値目標·実績

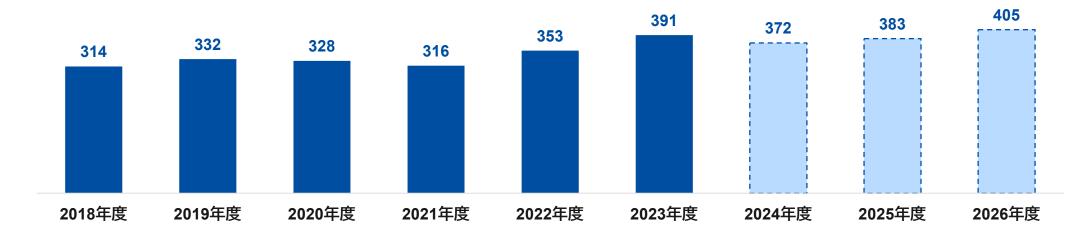




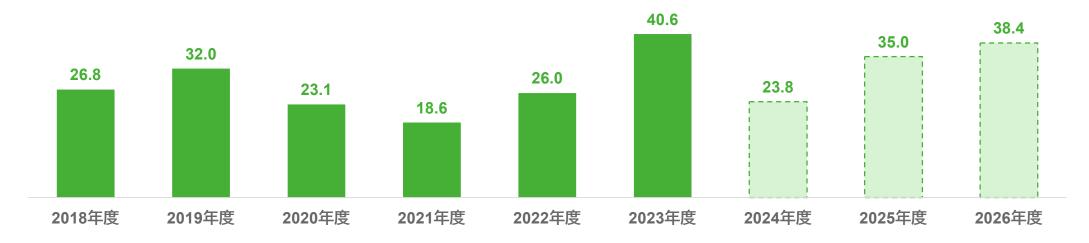
【参考】 地盤改良事業 過年度推移



◆ 売上高 (億円)



◆ 営業利益 (億円)



事業別の状況 ブロック環境事業



受注高は、前期にあった大型案件向け型枠賃貸、商品販売の減少により、12.5億円(前期比48.1%減)となり、売上高 は、11.0億円(前期比28.2%減)と減収となりました。利益面では、主力の型枠賃貸の売上が年度後半に集中すること もあり、1.5億円のセグメント損失(前期2.0億円のセグメント損失)となりました。

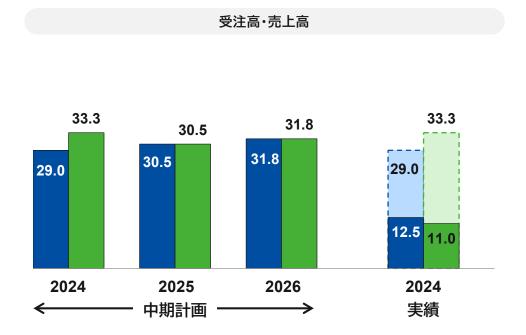
事業方針

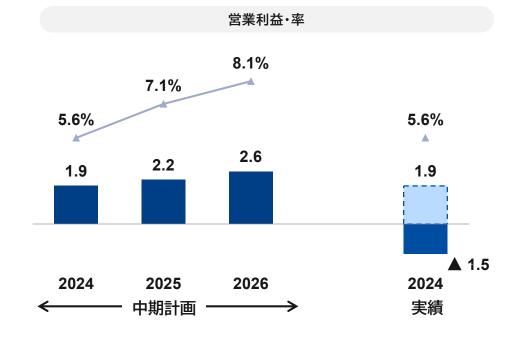
技術に裏付けされた製品により安定した収益を図り、ブロック事業のリーディングカンパニーを堅持する 事業フィールド:「防災・減災」「環境」「海外」

主な事業戦略

- 分野別シェアの維持・拡大を図るとともに 新市場へ参入し、トップシェアを堅持する
- 収益力の向上
- 商品販売事業での長期的収益確保
- 海外展開
- ESG経営を意識した企業価値向上への寄与

年度別数値目標·実績

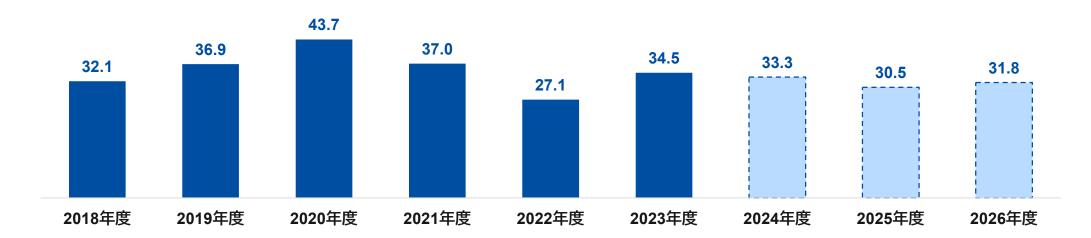




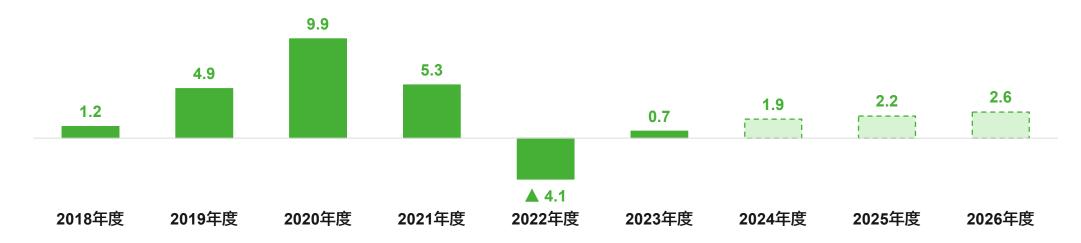
【参考】ブロック環境事業 過年度推移



◆ 売上高 (億円)

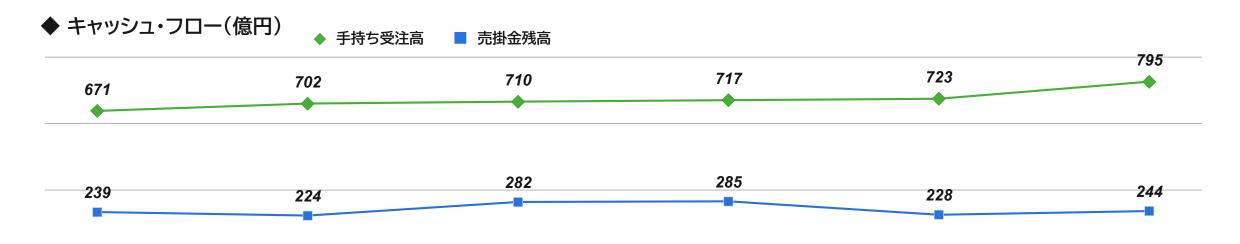


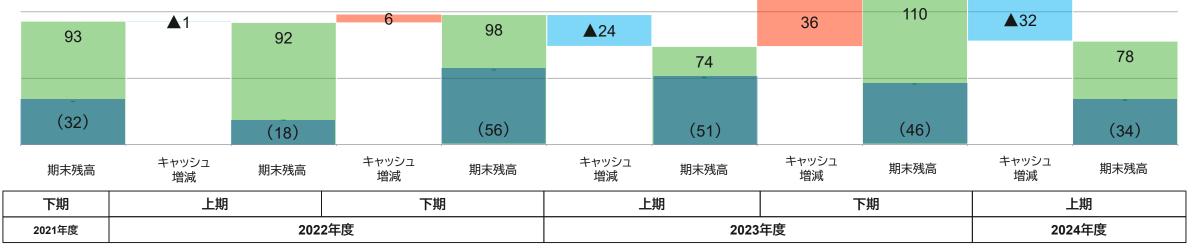
◆ 営業利益 (億円)



キャッシュフローの推移









主な受注完成案件・トピックス

主な完成工事と受注工事



◆ 主な完成工事

工事名称	事業主体	施工場所
R03朝霞水路2号沈砂池外耐震補強工事	(独)水資源機構(元請:(株)鴻池組)	埼玉県志木市
手賀沼農地防災事業 手賀第二排水機場改修工事	農林水産省関東農政局(元請:(株)安藤·間)	千葉県柏市
令和5年度 東海環状海津PA地区北地盤改良工事	国土交通省中部地方整備局(元請:若築建設(株))	岐阜県海津市
両郡橋改築工事(下部工)(交替制)	名古屋市	愛知県名古屋市
広域河川堀川改修工事(R5名城その2)(交替制)	名古屋市	愛知県名古屋市
豊橋田原ごみ処理施設整備・運営事業建設工事	豊橋市(元請:渡邊・平野特定建設工事共同企業体)	愛知県豊橋市
大正区船町2丁目(F-7)堤防補修工事	大阪市	大阪府大阪市
令和4年度北九州港(響灘東地区)岸壁(-10m)地盤改良工事	国土交通省九州地方整備局(元請:五洋建設(株))	福岡県北九州市

◆ 主な受注工事

工事名称	事業主体	施工場所
仁井田浄水場整備事業	秋田市(元請:鹿島建設(株))	秋田県秋田市
令和5年度東京国際空港西側貨物地区エプロン地盤改良工事	国土交通省関東地方整備局 (元請:東洋・りんかい日産・本間特定建設工事共同企業体)	東京都大田区
新発田地域広域事務組合新庁舎新築工事	新発田地域広域事務組合(元請:新発田建設(株))	新潟県新発田市
R06長沼地区河川防災ステーション地盤改良その1工事	国土交通省北陸地方整備局(元請:(株)北條組)	長野県長野市
名古屋本線等 知立駅付近連続立体交差事業に伴う本線土木(その13)工事	名古屋鉄道(株)	愛知県知立市
京都舞鶴港物流基盤重点整備事業	京都府(元請:大本組·大進工業JV)	京都府舞鶴市
神戸複合産業団地南地区造成工事(その2)	神戸市	兵庫県神戸市
水洗排水処理Ⅱ期設備土建工事 他	UBE三菱セメント(株)	山口県宇部市の山

トピック 土木事業



広域河川堀川改修工事(R5名城その2)(交替制)が完成

名古屋城近辺の堀川上流部における護岸の耐震改修工事が完成しました。名古屋市は平成22年より概ね30年間にわたり堀川における河川整 備計画を実施しており、当社はこれまで複数の工事に携わってきました。

本工事は、護岸に名古屋城外堀の石垣をイメージした御影石の残存化粧型枠が用いられています。また、施工箇所の護岸背後には名古屋城を イメージしたホテルが建設されており、周辺の街並みや建造物と調和したものとなっています。狭隘地での作業となりましたが、安全と周辺環境 に配慮しながら施工し、無事に工事を終えることができました。これからも歴史とともに歩み、人々のくらしを守るまちづくりに貢献し続けます。





事業主体 名古屋市緑政土木局 施工場所 愛知県名古屋市

トピック 地盤改良事業



第26回国土技術開発賞にて優秀賞受賞

「地盤改良工法の自動打設システム~GeoPilot-AutoPile~」

地盤改良工法の自動打設システムであるGeoPilot-AutoPileが第26回国土技術開発賞にて優秀賞を受賞いたしました。

この技術は、地盤改良工法の施工機械にコントロールユニットを搭載することで、オペレータが手動で操作していた地盤改良の打設操作 を自動化することを可能とした技術です。コントロールユニットにより状況に応じた適切な機械制御を行うことで、打設操作の簡素化、習 熟期間の短縮、安定した品質供給、安全性の向上をもたらします。

少子高齢化に伴い、地盤改良工のオペレータの担い手不足が懸念される中、本システムが安全で快適な労働環境を提供し、若い世代が 活躍できる建設現場を目指します。

※「国土技術開発賞」とは、技術開発者に対する研究開発意欲の高揚並びに建設技術水準の向上を図ることを目的として、建設産業に係 わる優れた新技術に対して国土交通大臣が表彰するものです。



⇔第26回国土技術開発賞 優秀賞受賞の様子



事業主体 国土交通省関東地方整備局 施工場所 茨城県潮来市築地地先

トピック ブロック環境事業



釧路港エコポート事業における「ケルプエックス」の採用

近年、地球温暖化問題の解決や海洋資源の保全に寄与するとして、ブルーカーボンが世界的に注目されています。

北海道開発局による「釧路港エコポート事業」では、多様な海藻類や魚介類の生息を目指し、当社のエックスブロックの上面にケルプノブを設置 した「ケルプエックス」が採用されました。「ケルプエックス」を防波堤の陸側の浅場に設置することで、コンブやアラメ、カジメ等のコンブ科海藻が 着生しやすい環境を創出し、生物によるCO2の吸収が期待されます。

今後とも国や地方自治体と連携し、ブルーカーボンによる脱炭素社会の実現に貢献します。



※ケルプノブはা電力中央研究所が開発したコンブ科の海藻が着生し やすい形状をした付着基盤です。

事業主体 国土交通省北海道開発局 釧路開発建設部 施工場所 北海道釧路市

トピック 社会貢献



総合技術研究所が土浦市立真鍋小学校で防災教育の出前授業を実施

9月6日(金)、土浦市立真鍋小学校の6年生を対象に出前授業を実施しました。この授業は、学校が定める「防災の日」の防災教育の一環として、土 浦市教育委員会から当社に依頼されたもので、民間企業への依頼は今回が初めてとのことです。当日は、学校側の都合により、2クラス同時に別々 の教室で授業を行う必要があったため、所員6名で対応しました。

授業では、まず日本が世界でも自然災害が多い国であることを、クイズ形式で学んでもらいました。次に、国内で実際に発生したさまざまな自然 災害の事例を紹介しながら、防災活動の重要性を考えてもらいました。そのうえで、防災活動には多くの種類があり、その中で自分ができることを 「今すぐ」実践することが大切であると伝えました。

後半では、班ごとにテトラポッド模型を積み上げる体験を通じ、楽しみながら沿岸防災に触れる時間を設けました。 研究所では、今後も子どもたちへの防災教育や当社への関心につながる活動を継続してまいります。







. 3

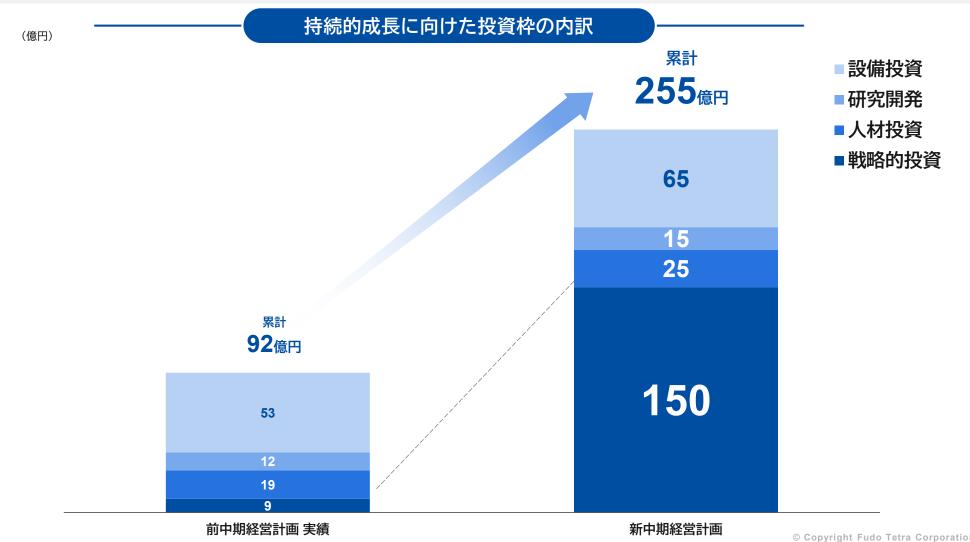
投資の状況

- 設備投資
- 研究開発投資
- 人材投資
- 戦略的投資

新規事業の創出と事業領域の拡大



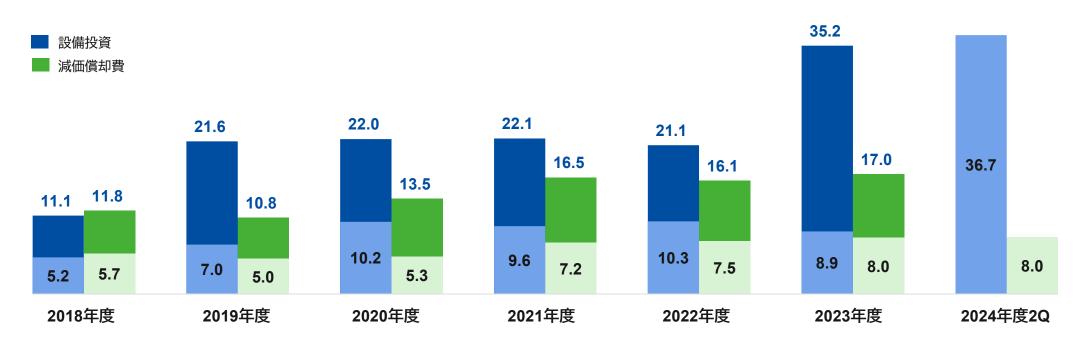
新中期経営計画では255億円へ拡大投資を行う。※前中期経営計画での投資額92億円 特に、新規事業の創出と事業領域の拡大を目指し、戦略的投資として150億円の予算枠を設定した。



設備投資①



◆ 設備投資(億円)



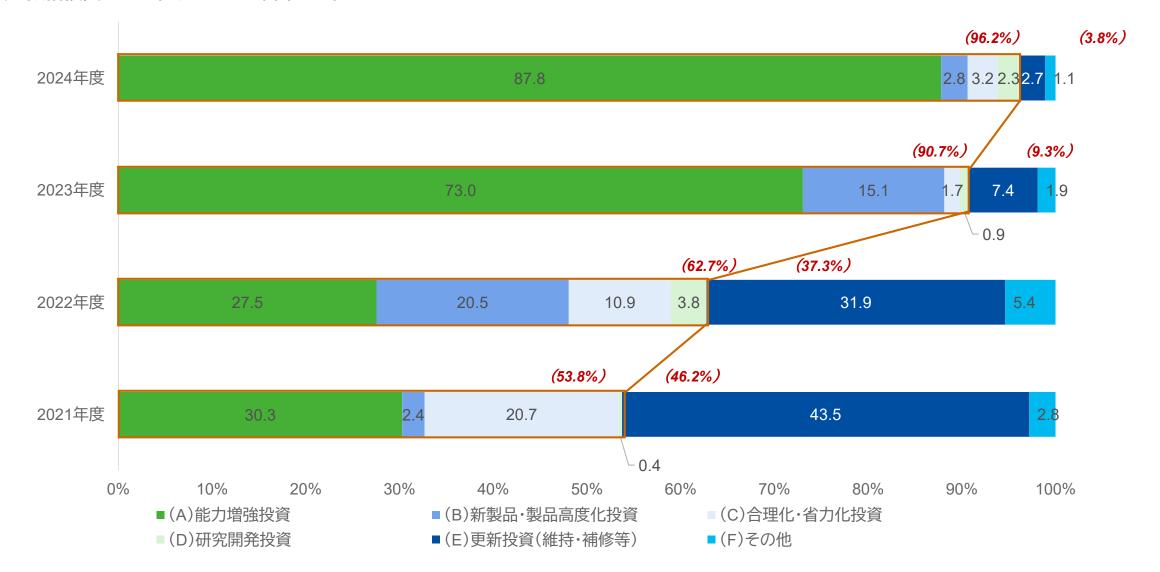
2024年度上期の主な設備投資

土木事業	浚渫兼起重機船
地盤改良事業	大阪機械センター耐震化、SCP船改良、超小型施工機DHJ30
ブロック事業	型枠・部品、型枠業務システム更新
総合技術研究所	フォークリフト
その他	業務系仮想サーバー更新

設備投資②



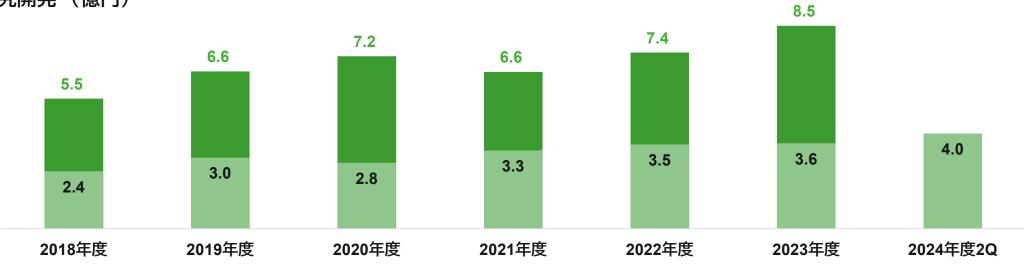
設備投資の目的区分 (単位:%)



研究開発投資



◆ 研究開発 (億円)



	主な取り組み状況				
/// A	グリーンインフラを用いた海岸保全技術の研究				
総合技術研究所	環境配慮型コンクリートによるブロック製作技術の開発				
	3Dプリンタを活用した建設技術の開発				
	ICT技術の開発				
土木事業	総合評価技術提案の強化のための調査研究				
	土壌浄化技術の開発				
	砂杭工法の技術深化				
地盤改良事業	CI-CMC、PJ, FTJ工法の技術進化				
地监以及争未	SAVEの自動化施工、及び省人化施工の開発				
	カーボンニュートラル対応技術の開発				
ブロック事業	消波工におけるDX化				
ノロソノ事未	ブルーカーボンに関する研究				

主な投資 浚渫兼起重機船(押航式)「FT400」



海洋インフラの再構築に向け新機能を搭載し環境性能を向上した浚渫兼起重機船(押航式)「FT400」 を造船中 2025年3月完成予定



さまざまな海上プロジェクトへの浚渫兼起重機船の参画に 向けて積極的な営業を展開していくとともに、 災害発生時において対応が可能な機能を装備することに より、被災地の災害支援活動に役立ちたい

主要機能

船体寸法	全長:68.5m 幅:25m 深さ:4.5m		
最大吊能力	400t		
最大積載荷重	4,011t		
喫水	軽荷喫水1.314m 満載喫水3.747m		
総トン数	2,033t		
DPS	4 台、推力約2TON DPS-CLASS1		
蓄電システム	蓄電容量450KWh		
スパッド装置	□1,300×28.5m 2本		

新機能•新設備

[新機能1]	DPS(Dynamic Positioning System) アンカーレスでの作業や自動船位保持・移動が可能です。
[新機能2]	AI航行支援システム 海上衝突防止および監視業務低減により安全性の向上と省人化を可能にします。
[新機能3]	無線ウィンチ 無線ウィンチにより省人化・安全性の向上を図ります。
[新機能4]	ハイブリッド蓄電システム・陸上電力供給システム 発電機の少量化、夜間および作業休止時の発電機稼働時間を削減できCo2発生量を 削減します。
[新機能5]	電動スラスター 蓄電システムと併せて余剰電力を有効活用し、Co2発生をゼロにします。
[新設備1]	女性専用室 女性職員や女性船員の乗船に配慮しています。
[新設備2]	避難所設備 船倉の一部(約100m2)を災害時の避難所に即時変更可能な設備としています。

主な投資 地盤改良事業展開への投資

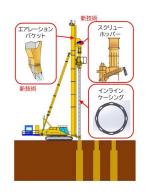


地盤改良事業では、時代のニーズに応じた地盤改良の技術開発、設備投資、人的投資を行っています。

新工法の開発

「リソイルPro工法」用機械への投資





ICT施工の推進

GeoPilot®-AutoPile(ジオパイロット・オートパイル) 地盤改良工法の自動施工システム への投資



GeoPilot®-AutoPile 小型施工機タイプ





施工力を支える設備への投資

■大阪機械センターのリニューアル 東京機械センターに続き、大阪機械 センターの耐震化を含めた機能強化 のための建替えを実施します。 ICTを取り入れた在庫管理システム など、作業環境の向上も図ります。

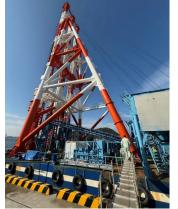


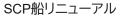
市場の動向を調査したうえで、毎年 複数台の機械の入れ替えを実施し ています。将来の需要を見込み、海 上作業船のリニューアルにも取り組 んでいます。





東京機械センター 2022リニューアル







新車 小型陸上施工機械

戦略的投資(資本コストを意識した経営の実践)



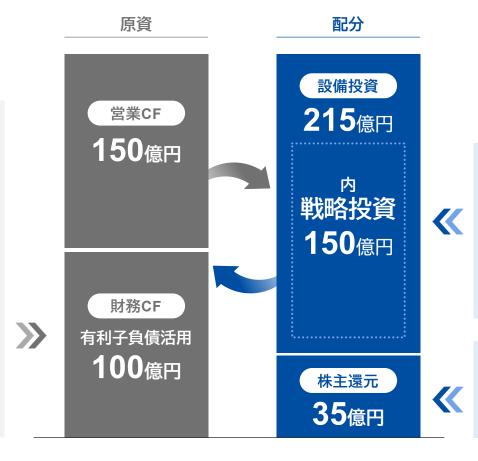
キャッシュ・フロー・アロケーション方針 「成長投資と株主還元の両立による企業価値の最大化」 営業活動により創出したキャッシュに、積極的に負債を活用して、戦略的投資を行う。

アロケーションイメージと各取り組み

- 現状はネットD/Eレシオはマイナスであり、 負債調達余力を有する
- ・財務レバレッジ(2022年度:1.79倍)は 業界・市場平均※から下回る

信用格付BBB相当の財務基盤として 自己資本比率40%以上の維持 財務規律を意識しつつ 負債活用による資金調達を行う

※2022年度 プライム建設セクター競合平均:2.27倍、 市場平均:2.98倍



通常の設備投資に 将来の追加収益に資する 戦略投資を加えた投資枠を 設定する

配当性向40%程度と定め、 安定的な株主還元を目指す



人的資本経営の状況

- 人的資本投資
- 人的資本経営の推進体制
- 必要な人材の確保と育成
- 多様性の推進
- 健康経営
- ウェルビーイング・エンゲージメントの追求

基本方針④ 人的資本経営の推進



従業員の働きやすさ(ウェルビーイング)、働きがい(エンゲージメント)を追求し、魅力ある会社、選ばれる会社の実現。 人材採用、人材育成、最適配置を通じて、人的資本の最大化、企業価値の向上を目指す。

新中期経営計画では、これまで実施してきた各種施策の分析、改善を通じて、経営戦略と連動した人事戦略の構築を図る。

必要な人材の 確保と育成

企業価値の向上

- •従業員満足度
- •生產性、収益力
- ・会社としての魅力

人材の 最適配置• 活躍

ウェル ビーイングと エンゲージ メント向上

人的資本投資



	中期経営計画			
(百万円)	2024年度	2025年度	2026年度	
新卒採用	109	344	602	1,055
(人数)	(23)	(40)	(40)	(103)
中途採用	137	265	393	795
(人数)	(17)	(16)	(16)	(49)
人材育成	43	45	45	132
処遇改善	179	107	127	413
その他	9	27	22	58
合 計	477	788	1,188	2,453

持続的成長に向け、事業価値を向上させるためには、人材への投 資(量と質)が不可欠です。

① 採用状況

各事業本部では、施工管理社員や有資格者の不足が課題。 2025年の新卒採用目標は40名。現時点での内定者数は技術系28名、 事務系5名の計33名であり、採用活動を継続しています。

※内定者数は、2024.10.1時点

中途採用については、2023年度に技術・技能系6名、事務系6名の 計12名を採用しました。

2024年度中途採用状況:9月25日時点で技術系6名、事務系1名の 計7名が入社しており、10月1日以降も入社予定者が内定。

今後も厳しい市場環境が続く見込みだが、採用施策の検討と拡充 を予定しています。

② 人材育成

人材育成では、若手社員のスキルアップが重要な課題。 次世代リーダーの育成や若年層向けの研修を継続し、世代間の ギャップ解消や目的別教育も行う予定。また、スキルアップを目的と した選抜型研修の拡大も計画しています。

人的資本経営の推進体制



人的資本経営を推進するため、人的資本に係るガバナンス、検討・推進体制を整備、運用しています。

◆会議体

- 取締役会(取締役)
 - ·ESG経営·人的資本経営の基本方針の決定
 - ・役員の人事・報酬の決定
- サステナビリティ委員会(取締役、その他の役員) ※2022.4.1設置 ・サステナビリティの基本方針の審議・決定
- 指名・報酬諮問等委員会 (社外取締役、社長) ※2016.6.23設置 ・取締役人事・報酬の答申、社長、取締役の後継者計画の審議
- 人事委員会(社長、各本部長) ·執行役員、幹部社員人事
- 人材開発協議会(各本部長、人事部長) ※2021.1.22設置
 - ・管理職の任命・後継者選抜・育成
 - ·昇格·昇進、人事評価制度
 - ・その他人材育成

◆組織

- 〇人事部
 - ・人事課
 - •人材開発課 (2023.4.1改組)
 - ・ウェルビーイング推進課 (2024.4.1改組)
- ○事業部門を超えた組織横断のWG
 - ・人事関連の共通課題(採用、教育) の検討

必要な人材確保と育成 -人材確保-



新卒採用の他、中途採用、外国人採用等、幅広く採用しています。



◆中途採用

今年度から、「エリア総合職」採 用を、施工管理職に導入しまし た。

-----< 実績 > ------

2024 年度 7 名 (中間実績)

2023 年度 12 名

2022 年度 15 名

2021 年度 10 名

◆リファラル採用制度の導入

自社の企業文化や組織風土・業務内 容等を効果的に伝え、つながり意識を もって意欲的に働く人材を採用するこ とを目的に、社員が入社希望者を紹介 する制度を、2023年度に導入しました。

◆ジョブ・リターン制度の導入

自結婚や配偶者の転勤、就学や健康上の 理由で退職した当社元社員に、就業機会提 供を目的として、2021年度に制度を導入し ました。

必要な人材確保と育成 -人材育成-



◆教育研修制度

階層別教育や目的別教育など、若手社員から 管理職まで幅広い階層向けの研修を実施。各事 業部門では、若年層の技術力向上を重視した研 修を展開。土木施工管理技士や技術士などの資 格取得支援も積極的に実施。



全社教育研修体系						
	入社10年程度まで		昇格者		管理職	
階	新入社員研修	入社3年目研修		初級マネジメント研修		所長研修
階級別教育	・導入研修 ・フォローアップ研修	‡	吉手社員研修	(昇格者研修)		管理職研修
育	入社2年目研修	次世代リーダー研修		中級マネジメント研修 (昇格者研修)		役職研修
目的別教育	OJTトレーナー研修 健康管		理研修 コンプライアンス研修		コンプライアンス研修	
教育	内定者教育		語学	研修		eラーニング研修
技術教育	新入社員特別技術研修		土木施工管理技士取得支援		ICT研修	
教 育 	教		技術士耳	仅得支援	職	長・安全衛生責任者教育



◆社会人ドクター取得支援制度

国内の各大学等で高度な専門知識と広い視野を身につける「社会人ドクター取得支援制度」を導入しています。 地盤事業やブロック環境事業を中心に、大学院での博士号取得を目指すほか、受託研究生として大学や研究機関への派遣などを行っています。



多様性の推進 - 多様な人材-



性別や国籍を問わず、新卒・キャリアともに適性や能力を重視した採用の実施

◆多様な人材

女性社員の 割合 12.5%

定年後の 再雇用率 84.6%

外国籍 従業員の割合 (定期採用) 2.9%

中途採用率 26.8%

◆シニア層社員の活躍

定年を65歳に引き上げ、再雇用制度を拡充することで、シニア層社員が 技術を次世代に伝えながら活躍しています。

◆外国人採用実績(新卒、中途)2020~2024年度 ~技術系社員として、設計、施工、研究職として入社~

年度	人数	玉
2020年	1	ベトナム
2021年	2	中国、マレーシア
2022年	1	中国
2023年	2	イラン、ミャンマー
2024年	2	タイ、バングラデシュ

◆中途採用者の活躍

中途採用者 リーダー層の割合 15.5%

多様性の推進 -女性活躍-



女性も活躍できる働きやすい雇用環境整備

◆女性の活躍推進

女性社員の割合 12.5%

女性技術者の割合 19.6%

女性役員数の割合 6.9%

女性管理職の割合 3.7%



「えるぼし」に認定

「女性も活躍できる働きやすい雇用環境を整えることで、男女を問わず すべての社員が能力を十分に発揮し、いきいきと働ける企業となること」を 目指し、取り組みを進め、2021年4月に「認定段階3(3つ星)」の認定を受けました。

女性技術者の育成

女性技術者同士の交流、活躍支援のため「女性技術者会」を組成、活動を支援してい ます。 女性としての働き方、キャリアなど課題解決のための意見交換や日建連のけ んせつ小町委員会活動と連携した取り組みをおこなっています。



多様性の推進 - 多様な働き方 ワークライフバランスー



働き方改革など、多様な働き方を支える制度を拡充し、会社の成長と企業価値向上を目指しています。 社会環境や社員ニーズに応じた規程改定など適時実施

◆労働時間の適正管理 - 時間外労働の上限規制対応 -

時間外労働時間(平均/月)

2021年度(76期)		2022年度(77期)		2023年度(78期)		2024年度(79期)
上期実績	年間平均	上期実績	年間平均	上期実績	年間平均	上期実績
27.0	26.9	24.9	25.7	23.3	23.7	19.9

有給休暇取得率(%)

2021年度(76期)	2022年度(77期)	2023年度(78期)
55.8	60.9	62.0

◆多様な働き方の選択

育児・介護支援、在宅勤務、時差出勤、短時間勤務、地域限定職、シニア再雇用など

多様性の推進 - 多様な働き方 ワークライフバランスー



◆育児·介護支援

育児や介護と仕事の両立を支援するため、法定を上回る支援や制度を導入し、その多くは小学校6年生まで利用可能となっています

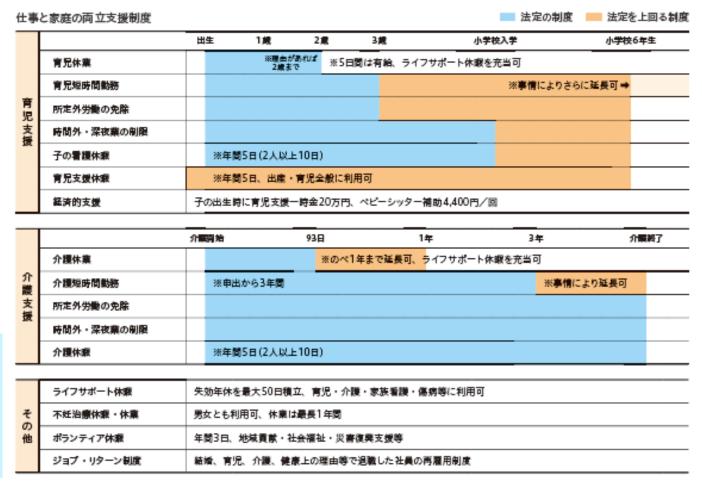
◆育児休業取得状況

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度※
男性	25.0%	107.7%	64.3%	112.5%
女性	100.0%	100.0%	100.0%	133.3%

※2024年度は11月現在

「人事部内に担当窓口の設置」、 「育児支援ハンドブック」、「事例の紹介」 などを活用し、本人だけではなく上長に向けた 積極的な働きかけ、理解促進を行い取得促進 を行っている。

2025年4月に施行される育児・介護休業法 改正に合わせて、更なる施策を検討。 2025年4月から始まる「次世代育成行動計 画」に織り込んでいく予定。



健康経営



- 健康経営の推進 健康経営優良法人
- ・メンタルヘルス対策

2021年8月 健康経営宣言を社長名で発出

健康経営企業内推進体制と役割を明確化し、従業員の健康 管理と健康増進施策を整備、当社独自の健康保険組合の 「データヘルス計画」に基づく事業と会社とコラボレーション し、継続的に推進している。



◆健康経営優良法人 認定と健康経営度調査フィードバック結果推移

	2021年	2022年	2023年	2024年
優良法人認定(大規模法人)	不認定	認定	認定	認定
総合順位	1,801~1,900位/2,523社	1,301~1,350位/2,869社	1,051~1,100位/3,169社	901~950社/3,520社
総合評価	43.6	52.0	54.8	56.9

健康経営



- ・健康経営の推進 健康経営優良法人
- ・メンタルヘルス対策

◆保険事業

- ・オンライン卒煙プログラム(2023年度6名完全卒煙に成功、2名卒煙取組中)
- ・プチッと健康セミナー(血糖値測定による生活習慣改善プログラム)
- ・郵送歯科検診ペリチェック(昨年度申込数79名)
- ・あるくと(ウォーキングアプリ、Webイベント開催)
- ・健康セミナー開催(各種年次研修等における健康セミナー導入)

◆メンタルヘルス対策

早期に自身のメンタルヘルス不調に気づくための対策として、年1回のストレスチェックを実施。全社的な 取組みとして、安全衛生管理計画の衛生目標に設定して取り組んでいる。

情報提供を行うとともにメンタルヘルス不調に対し、産業医を中心に産業保健スタッフによる相談体制 を整備し、就労支援のサポートを行い、病気療養・休職した社員がスムーズに職場復帰できるよう、職場 復帰支援プログラムを作成し、柔軟な対応を行っている。

ウェルビーイング・エンゲージメントの追求



・2023年度からストレスチェックと併せて、「エンゲージメント測定」を開始しました。

回答状况

実施期間 2024年07月02日 ~ 2024年07月23日

回答率

	今回		前回
回答率	95.6	%	94.8 %
分析人数	885	人	900 人
調査対象人数	925	人	949 人



◆エンゲージメント向上施策(実施中)

- ・人事評価・面談の活性化
- ・ガバナンス研修(人的資本経営など)
- ・コンプライアンス研修(働き方改革、 ハラスメントなど)
- ・世代間ギャップ研修
- ·OJT(エルダー)制度

アドバンテッジリスクマネジメント社の「アドバンテッジタフネス」調査

性別、年代等の属性別や上位・下位組織については、「属性別結果」「組織別結果」から課題を分析し、 課題に対する施策推進のPDCAサイクルを確立していく。



株式会社 不動テトラ

(お問い合わせ先) - 経営企画部 CSR推進室 鈴木由美

- TEL:03-5644-8575

注意事項

本資料に記載されている戦略や計画、数値目標等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、経営環境の変化等によって変動する可能性がありますことをご承知おきください。